

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	戦没者追悼式の開催			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	03-01-01-14-01			担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	戦争で亡くなられた方々に対して追悼の誠を捧げ、恒久平和への誓いを新たにするために、毎年8月15日に戦没者追悼式を開催する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	式典出席者数	同左	人	目 標	40	40	72
				実 績	9	72	
達成率	22.5%	180.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	375 千円		421 千円		507 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.04 人	265 千円	0.04 人	263 千円	0.04 人	271 千円
事業費合計 C (A+B)		640 千円		684 千円		778 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		640 千円	684 千円	684 千円	778 千円	778 千円	778 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町として戦争で亡くなられた方々に追悼の意を表すとともに、恒久平和への誓いを新たにすることから公平である。令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策及び町内の豪雨災害のため、参加人数の制限及び開催時間を短縮して実施。令和4年度は感染対策を講じ式典を実施。
公平性	A	適切である 町として戦争で亡くなられた方々に追悼の意を表すとともに、恒久平和への誓いを新たにすることから公平である。令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策及び町内の豪雨災害のため、参加人数の制限及び開催時間を短縮して実施。令和4年度は感染対策を講じ式典を実施。
効率性	A	適切である 必要最小限の経費で実施している。
達成度	A	目標値以上である 令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策及び豪雨災害のため、参加人数の制限及び開催時間を短縮して実施。令和4年度は感染対策を講じ式典を実施。

総合評価	現状維持	戦争で亡くなられた方々に町として追悼の意を表し、恒久平和への誓いを新たにするための事業であり、今後も継続していくことが適当である。遺族会員が高齢のため、呼びかけ等により子孫に継承していく。また、参加者の安全・安心に配慮し引き続き、実施していく。
	(評価が変わった場合はその理由)	現状維持

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	有料ごみ袋給付事業			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	03-01-01-18-01			担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町焼却ごみ証紙付指定袋支給事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	有料となる燃やすごみ証紙付指定袋を、「生活困窮世帯への経済的支援」及び「要介護者・障がい者の在宅介護支援」として支給することにより、経済的負担を軽減する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	支給件数	同左(実績のみ)	件	実 績	131	127	
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	435 千円		267 千円		271 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	331 千円	0.05 人	328 千円	0.05 人	339 千円
事業費合計 C (A+B)		766 千円		595 千円		610 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		766 千円		595 千円		610 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 町内の生活困窮者の生活及び家庭内介護における日々の経済的負担を軽減するため、日常生活における必需品に当たるごみ袋を現物支給する事業であり、町以外では行うことが出来ない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 要綱に基づいて事業を実施している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 支給対象世帯に対し、あらかじめ申請書を送付するなど、効率的に事業を実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		当事業は、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	町内の生活困窮世帯等に対する経済的負担を軽減するための支給事業であり、継続して行くことが適当である。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	相談支援包括化推進事業				担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	03-01-01-18-01				担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託			
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	社会福祉法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮分野をはじめとする行政機関、民間団体等との連携体制の構築、重層的支援体制構築の取組。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	相談支援包括化会議開催数	2か月に1回開催	回	目標	6	6	6
				実績	6	5	
達成率	100.0%	83.3%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	5,303 千円		5,539 千円		7,405 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.20 人	1,314 千円	0.20 人	1,356 千円
事業費合計 C (A+B)		5,965 千円		6,853 千円		8,761 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	3,976 千円	4,154 千円	5,553 千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		1,989 千円		2,699 千円		3,208 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A 法律で義務 付けられて いる	市町村が直接行う事務を除き、社会福祉法人等に委託できることとなっており、役割分担が適切に出来ている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	総合的な地域福祉に資する事業実績を有しており適切である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	必要最低限の人員、経費であり効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	令和4年度は、より円滑な多職種連携に向けて「お互いを知る」「想いを同じくする」をテーマに連携のあり方について会議を行った。目標値を下回ったが5回目には専門家の講演を行い、今年度のテーマを達成し「ともに取り組むみんなの約束」を作成でき、次年度に繋げることが出来た。

総合評価	現状維持	介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮の相談支援や地域づくり等の取組を活かしつつ、地域の幅広い支援関係機関の連携のもと、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくりに支援を一体的に実施することが求められており、引き続き実施していくことが重要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	社会福祉協議会運営補助			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	03-01-01-10-01			担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月
根拠法令等の名称	下諏訪町社会福祉協議会補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	社会福祉法人下諏訪町社会福祉協議会が行う各種事業及び事務所運営費に対して、補助金を交付する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		運営費に対する補助であり、目標設定になじまない。		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	16,500 千円		16,500 千円		16,500 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,323 千円	0.20 人	1,314 千円	0.20 人	1,356 千円
事業費合計 C (A+B)		17,823 千円		17,814 千円		17,856 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		17,823 千円		17,814 千円		17,856 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

	区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 行政だけでは行き届かない福祉領域について、社会福祉協議会に事業を委託することにより、地域福祉の充実を図る。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 社会福祉協議会のサービスに関しては、利用者に応分の負担を求めている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 行政だけでは行き届かない福祉領域について、社会福祉協議会に事業を委託することにより、地域福祉の充実を図る。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		社会福祉協議会のサービスに関しては、利用者からの申請に基づいて提供されるものであり、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	日常生活支援・窓口相談・ボランティア活動を通じて、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくり及び地域福祉の推進に努めているため、社会福祉協議会の運営を支援することは重要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	障がい者福祉の推進			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	03-01-02-12-01・14-01・16-01			担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	障害者総合支援法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	心や身体に障害のある方々の自立と、社会活動への参加を促進するための支援事業を行う。 ①障害者総合支援法に基づく介護費、訓練費等の支給 ②医療費等の給付 ③補装具費の給付 ④地域生活支援費の給付 ⑤各種助成、各種手当事業 ⑥その他の給付事業(①の数値のみ参照、障がい児・障がい者)					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	支給決定者数	同左(実績のみ)	人	目 標 実 績 達成率	270	270

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	416,650 千円		443,078 千円		459,667 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	2.80 人	18,526 千円	2.80 人	18,393 千円	2.80 人	18,979 千円	
事業費合計 C (A+B)		435,176 千円		461,471 千円		478,646 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	204,773 千円		206,450 千円		225,140 千円	
		県の負担	101,385 千円		105,969 千円		112,888 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円		
一般財源 (町の負担)		129,018 千円		149,052 千円		140,618 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A	法律で義務付けられている 各種障害福祉サービスは、法令等に基づき町が実施する事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 障がい者に係る各種手帳を取得した者は、サービスの対象者となる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である 申請に基づいてサービスを提供することについては、効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		申請に基づいてサービスを決定しているため、目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	障がい者に対するサービスは法的にも整ってきており、安定したサービスの提供が行われている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	地域活動支援センターの運営			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	03-01-02-10-01			担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町地域活動支援センター設置条例、下諏訪町活動支援センター実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	障がい児者に就労及び技能訓練の機会を提供し、作業訓練を通じて社会生活への適応性を高める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	通所利用者数	同左	人	目 標	15	15	15
				実 績	13	11	/
達成率	86.7%	73.3%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	12,368 千円		12,398 千円		13,160 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	6.00 人	9,362 千円	6.00 人	10,973 千円	6.00 人	11,593 千円	
	正規職員人件費 B	0.19 人	1,257 千円	0.20 人	1,314 千円	0.20 人	1,356 千円	
事業費合計 C (A+B)		13,625 千円		13,712 千円		14,516 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		13,625 千円		13,712 千円		14,516 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	C	協働を検討すべき 現在、町で運営しているが、引き続き町で運営していくか、指定管理や委託、協働等を活用しての運営が可能か検討が必要ではないか。
公平性	B	検討の余地がある 通所登録しているが利用実績がない人もいる。また、利用者負担についての検討も必要となる。
効率性	A	適切である 11人の通所者の障害程度に応じて2グループに分け、指導員6名を配置している。
達成度	C	目標値以下である 通所登録者が長期体調不良や親の高齢化により他の施設への入所等があり目標値以下であった。新規通所者については、養護学校高等部の体験受入れを随時実施しており、本人や家族の希望があれば通所可能としている。

総合評価	現状維持	民間施設への通所が困難な方への創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進を提供することは必要である。また、家族の負担軽減にも繋がる。現在、6名の指導員により、障がい児者に就労及び技能訓練の機会を提供し、作業訓練を通じて社会生活への適応性を高めている。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)個別避難計画作成事業			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	03-01-01-05-01			担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	災害対策基本法、下諏訪町避難行動要支援者登録制度実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	災害時、ひとりで避難することが困難な方(高齢者や障がい者等)ひとりひとりに対して、誰が支援してどこの避難所へ避難するのかあらかじめ決めておく計画作成する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画作成対象者数	計画作成作成済数	人	目 標		9	20
				実 績		6	
達成率				66.7%			

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A		千円		280 千円		775 千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.40 人	2,628 千円	0.40 人	2,711 千円
事業費合計 C (A+B)			0 千円		2,908 千円		3,486 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		280 千円		千円
		県の負担	千円		千円		千円
		町の借入	千円		千円		千円
		その他	千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)			0 千円		2,628 千円		3,486 千円
受益者負担率 (D/C)			%		0 %		0 %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 法的に実施主体は町であるが、計画作成にあたっては、地域や福祉関係者との連携や協力が不可欠である。
公平性	A	適切である 計画を作成する対象者は要綱に定めがある。また、区を単位として毎年計画的に事業を進めていく。
効率性	A	適切である 必要最低限の人員、経費であり効率的に行われている。
達成度	C	目標値以下である 対象者ひとりひとりの計画であることと、高齢者や障がい者等であるため、本人の体調不良や入院、施設入所などにより計画作成会議などの調整が難しいため。

総合評価	拡 充	令和4年度は、国のモデル地区の採択を受けて3町内会(対象者9人)で実施。令和5年度は、第2区、第6区で実施。その後も計画的に全町に広げていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		